

令和8年 国保連合会通常総会



滋賀県国民健康保険団体連合会役員名簿

任期(令和7年8月1日～令和9年7月31日)
令和8年7月30日現在

役 名	氏 名	公 職 名
理 事 長	橋 川 渉	草 津 市 長
副 理 事 長	有 村 国 知	愛 荘 町 長
副 理 事 長 (兼) 常 務 理 事	望 月 敬 之	学 識 経 験 者
理 事	三日月 大 造	滋 賀 県 知 事
	佐 藤 健 司	大 津 市 長
	徳 永 久 志	近 江 八 幡 市 長
	小 椋 正 清	東 近 江 市 長
	松 浦 加 代 子	湖 南 市 長
	岩 永 裕 貴	甲 賀 市 長
	角 田 航 也	米 原 市 長
	伊 藤 定 勉	豊 郷 町 長
監 事	重 永 博	医 師 国 保 組 合 理 事 長
	竹 村 健	栗 東 市 長
	西 田 秀 治	竜 王 町 長

令和7年度事業報告、 歳入歳出決算認定について可決・承認される

7月30日、国保会館にて、滋賀県国民健康保険団体連合会通常総会を開催しました。

開会に当たり、有村副理事長(愛荘町長)より「団塊の世代の方がすべて後期高齢者となり、被保険者数の減少や、小規模保険者の増加など、事業運営においては多くの課題に直面している。給付費が増加する中で、

本会においては、診療報酬の適正な審査支払はもとより、各種の共同事

業や保健事業、さらには医療・介護DXの推進など積極的に取り組み、保険者の事務の効率化や給付の適正化が一層図られるよう、役割を果たしてまいりたい」と挨拶がありました。

議事では、令和7年度事業報告、歳入歳出決算の認定についてなど16議案、2報告の審議が慎重に行われ、全議案が原案通り可決・承認されました。

議決事項

- 議案第26号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会事業報告の認定について
- 議案第27号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出決算認定について
- 議案第28号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第29号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会職員退職給付金特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第30号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第31号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第32号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償金特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第33号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第34号 令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 議案第35号 令和8年度滋賀県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出第一回補正予算について
- 議案第36号 令和8年度滋賀県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出第一回補正予算について
- 議案第37号 令和8年度滋賀県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出第一回補正予算について
- 議案第38号 令和8年度滋賀県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務特別会計歳入歳出第一回補正予算について
- 議案第39号 令和8年度滋賀県国民健康保険団体連合会第三者行為損害賠償金特別会計歳入歳出第一回補正予算について
- 議案第40号 令和8年度滋賀県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出第一回補正予算について
- 議案第41号 令和8年度滋賀県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出第一回補正予算について

報告事項

- 報告第2号 専決処分報告
- 報告第3号 滋賀県国民健康保険団体連合会財産目録

公 告

令和8年7月30日開催の本会
通常総会において承認された令
和7年度事業報告、各会計歳入
歳出決算および財産目録につい
て、国民健康保険法施行令第26
条において準用する同令第24条
に基づき、次のとおり公告する。

滋賀県国民健康保険団体連合会

理事長 橋川 渉

事業実施報告

わが国の国民健康保険制度は、制度
創設以来、国民皆保険制度の中核を担
い、地域医療の確保や地域住民の健康
の維持増進に貢献してきました。

しかしながら、被用者保険に比べ被
保険者の年齢構成が高いことから医療
費水準は高く、所得に占める保険料負
担が重い等といった構造的な問題に加
え、加入者の後期高齢者医療制度への

移行や被用者保険の適用拡大などに
り被保険者数は大きく減少し、依然と
して厳しい財政運営が続いています。

このような状況の中、滋賀県にお
いては、持続可能な国民健康保険の
運営を基本理念とした第3期滋賀県
国民健康保険運営方針が令和6年3
月に策定され、保険料負担と給付の
公平化等の取組が進められており、
本会の役割として、市町事務の共同
事業の実施による効率化等の推進を
図りました。

してまいりました。

国民健康保険制度への対応につきま
しては、県に設置されている「国民健
康保険市町連携会議」をはじめ、各部
会に積極的に参画するとともに、県・
市町事務の共同事業の実施による効率
化のためのシステム開発・運用や研修
の実施等、制度の円滑な運営を図りま
した。

一方、後期高齢者医療事務代行業務
では、広域連合電算処理システムの運
用管理業務や資格確認書等作成業務な
ど計13業務を受託し事務処理の軽減お
よび効率化を図りました。また、保健
事業の推進として、令和6年度からの
第3期データヘルス計画について、県
と連携した保険者支援の実施や、保健
事業が円滑に実施できるよう、KDB
補完システムの操作研修等を行いまし
た。

さらに、政府が進める医療DXに
おいて、予防接種事務のデジタル化に
伴う標準システム（予防接種等関連シ
ステム）の円滑な運用開始を見据え、
市町からの委託に備えるため、情報収
集と体制の整備を行うなど、地方自治
体が行う医療・保健・介護・福祉業務
の支援を実施してまいりました。

令和7年度滋賀県国民健康保険団体連合会会計別歳入歳出決算の概要

(単位：円)

会計区分		予算現額	歳入状況	歳出状況	歳入歳出 差引残額
			収入済額	支出済額	
一般会計		370,160,000	364,337,181	308,563,740	55,773,441
診療報酬審査支払特別会計	業務勘定	993,278,000	913,222,541	875,967,159	37,255,382
	国保支払勘定	93,447,796,000	92,152,677,214	92,146,428,120	6,249,094
	公費支払勘定	1,890,739,000	1,871,049,482	1,869,939,128	1,110,354
	福祉支払勘定	4,026,061,000	3,861,013,031	3,853,955,791	7,057,240
	出産育児一時金等支払勘定	482,449,000	386,188,423	386,135,271	53,152
職員退職給与金特別会計		90,549,000	89,199,530	89,199,530	0
特別会計 介護保険事業 関係業務	業務勘定	1,365,505,000	1,322,460,202	1,303,234,800	19,225,402
	介護給付費等支払勘定	122,014,186,000	119,550,327,022	119,535,993,748	14,333,274
	公費支払勘定	607,970,000	589,936,738	589,873,239	63,499
特別会計 障害者総合支援法 関係業務等	業務勘定	121,568,000	116,315,359	97,037,624	19,277,735
	障害介護給付費支払勘定	43,644,523,000	42,555,655,306	42,507,184,347	48,470,959
	障害児給付費支払勘定	10,080,135,000	9,584,387,022	9,584,080,762	306,260
第三者行為損害賠償金特別会計		369,977,000	257,429,714	257,059,280	370,434
特別会計 後期高齢者医療 事業関係業務	業務勘定	814,577,000	790,143,305	736,789,463	53,353,842
	後期支払勘定	193,597,765,000	193,092,948,669	193,086,684,468	6,264,201
	後期公費支払勘定	733,105,000	733,163,631	732,952,018	211,613
事業特別会計 特定健康診査・ 特定保健指導等	業務勘定	77,894,000	74,517,187	53,107,830	21,409,357
	特定健診支払勘定	733,795,000	680,262,121	680,226,831	35,290
	特定健診等支払勘定	530,015,000	522,518,452	522,497,780	20,672
合 計		475,992,047,000	469,507,752,130	469,216,910,929	290,841,201

財産目録

(固定資産) 令和8年3月31日現在 (単位：円)

区分	現在高	備考
基本財産	283,500,000	(土地) 1,807.90㎡
特定資産	3,075,673,269	減価償却引当資産等
その他固定資産	895,069,274	建物・什器備品等
合 計	4,254,242,543	